

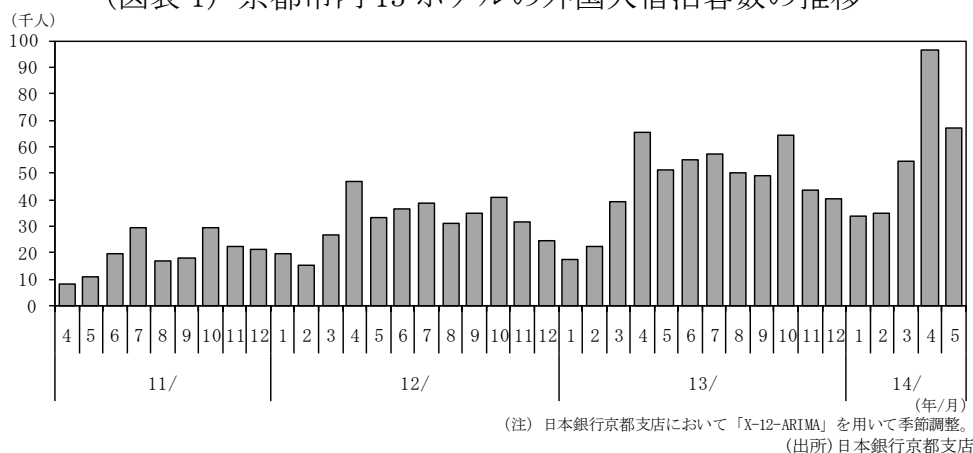
## 京都府を訪れる外国人がもたらす経済波及効果

### — 経済波及効果は3,734億円、誘発雇用者数は35千人 —

#### 1. はじめに

最近、京都を訪れる外国人の増加が目立ってきている。京都市が実施した『京都観光総合調査(2013年)』によると、京都市内における外国人宿泊客数は過去最高の113万人(前年比+約35%)となった。また、日本銀行京都支店で調査している「京都市内に所在する主要ホテルの外国人宿泊客数<sup>1)</sup>」も過去最高水準で推移している(図表1)。

(図表1) 京都市内13ホテルの外国人宿泊客数の推移



その背景としては、①震災の影響が和らいだことに加えて、②円安の進展で訪日旅行が割安になっていること、③LCCの就航により航空座席供給量が増加していること、④ビザ発給要件の緩和や免除措置が講じられていること、⑤アジアを中心に中間所得者層が増加していることなどがあげられる。とりわけ京都に関しては、最近、海外の著名な旅行雑誌で人気ランキングが1位になるなど、訪日旅行の目的地として、高い人気がある。

京都を訪問する外国人は、「宿泊業」の業況改善に大きく貢献しているほか、ブランド品、家電、土産物の購入やレストランでの飲食など、「小売業」、「飲食業」などの業種での売上げに相応の寄与をしている。こうした外国人の支出は、これら業種の所得となりそれがまた地元で支出されるほか、関連産業の売上げを誘発するといった形で、各種の波及効果を有すると考えられる。

そこで、本稿では、日本政府観光局(JNTO)や観光庁が公表しているデータ等を基に、2013年中に京都府を訪れた外国人数や消費支出額等を推計し、生産や雇用面に与える経済波及効果を試算することとした(試算方法等についてはBOX参照)。

<sup>1)</sup> 2000年9月以降、京都市内13ホテルを対象に調査。

## 2. 試算結果

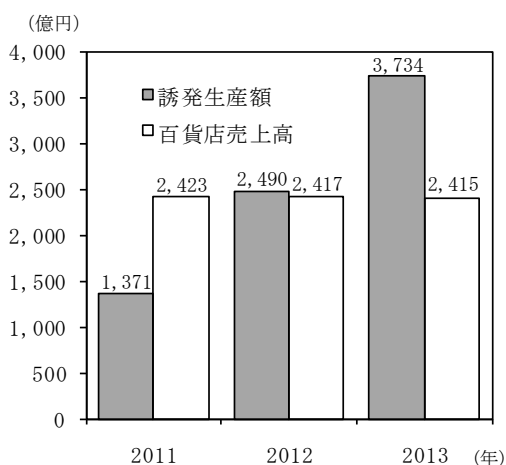
(2013 年中)

「経済波及効果（誘発生産額）」は3,734億円となった。これは、「訪日外国人消費動向調査」<sup>2</sup>の都道府県別訪問率の公表が開始された2011年との対比で見ると、ここ2年間で2.7倍となっており、国内全体の同経済波及効果（3.1兆円）<sup>3</sup>の12.0%を占めていることとなる。

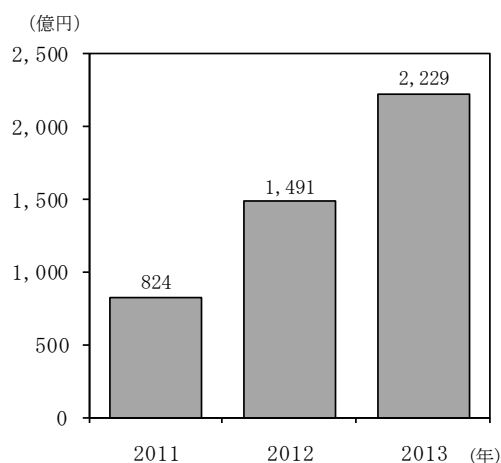
「誘発粗付加価値額」は、2,229億円となった。これは、府内総生産<sup>4</sup>の2.3%を占めており、2011年との対比では2.7倍の伸びとなっている。

「誘発雇用者数」は、35千人となった。これは、同様に試算した2012年中の誘発雇用者数に比べると5割近い増加となり、府内雇用者総数<sup>5</sup>の2.7%に相当する。業種としては、対個人サービスや商業などが多い。

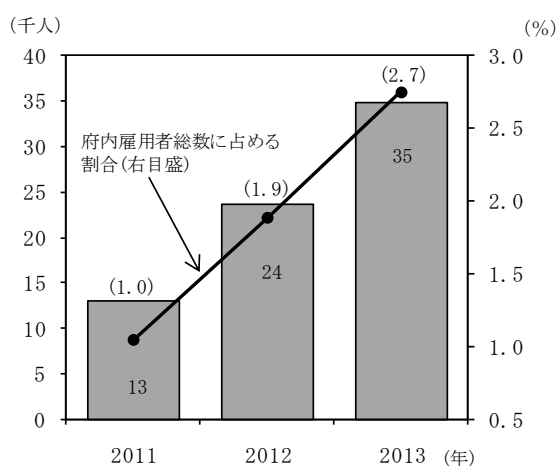
(図表 2) 誘発生産額と府内百貨店売上高<sup>6</sup>の推移



(図表 3) 誘発粗付加価値額の推移



(図表 4) 誘発雇用者数と府内雇用者総数に占める割合の推移



<sup>2</sup> 出所：観光庁

<sup>3</sup> 観光庁の試算結果。

<sup>4</sup> 府内名目総生産：9兆8456億円（出所：平成23年度府民経済計算〈京都府〉）

<sup>5</sup> 京都府：1,270千人（出所：2013年労働力調査〈総務省〉）

<sup>6</sup> 出所：日本百貨店協会

## (今後)

今後について、政府が成長戦略に掲げている「訪日外国人数が2,000万人に達した場合」を前提に、同様の方法で京都府における経済波及効果等を試算してみた。この結果、経済波及効果（誘発生産額）は7,206億円、誘発粗付加価値額は4,302億円、誘発雇用者数は67千人となり、それぞれ2013年中の試算結果の1.9倍になった。

このように、外国人の京都府への往訪が、京都府経済を大きく下支えしている姿が改めて確認された。今後は、こうした経済波及効果の大きさを踏まえ、インバウンド観光客の需要取り込みを加速していく必要がある。そのためには、ビジネス客増加への取組（いわゆるMICE対応）を一層強めるほか、外国人のニーズを踏まえたハード、ソフト両面での受入体制のさらなる整備等が求められる。

以上

### BOX 経済波及効果の試算方法と用語の解説

#### (1) 試算方法

- ① 京都府を訪れた外国人数について、訪日外国人数に京都府訪問率を乗じて推計<sup>(注1)</sup>。
- ② 京都府を訪れた外国人の消費支出額について、①で推計した外国人数に、京都府における費目別の購入率と支出単価を乗じて推計<sup>(注1)</sup>。別添参照。

(注1) 日本政府観光局(JNTO)公表の「訪日外国客数」および観光庁公表の「訪日外国人消費動向調査」を利用(本調査の都道府県別訪問率の公表が開始された2011年以降の3年間を推計)。

#### (2) 用語の解説

経済波及効果としては、①「誘発生産額」、②「誘発粗付加価値額」、③「誘発雇用者数」の3種類を推計。

##### ① 誘発生産額

(a) 最終財・サービスの消費額(直接効果)、(b) こうした財・サービスの提供にあたって生じる関連産業の生産増加額(間接効果<第1次波及効果>)、(c) 生産増加による所得増を通じた消費の増加額(間接効果<第2次波及効果>)の合計<sup>(注2)</sup>。単に「経済波及効果」という場合は、これを指す場合が多い。

(注2) 試算に当たっては、平成17年京都府産業連関表(37部門)を使用。(a) 最終財・サービスの消費額(直接効果)は、上記(1)の②(外国人の消費支出額)に相当。生産増加による所得増を通じた消費の増加額(c)については、平均消費性向(出所:平成21年全国消費実態調査)を用いて算出。誘発雇用者数は、常用雇用、臨時・日雇の合計。

##### ② 誘発粗付加価値額

生産額から原材料費等を差し引いた残差の合計(府内総生産やわが国GDPと同じ概念)。

##### ③ 誘発雇用者数

当該消費支出の増加がもたらす新規の雇用者増加数。

照会先：日本銀行京都支店営業課  
前田、主藤  
Tel：075-212-5151(代)  
E-Mail：kyouto@boj.or.jp

## ▼京都府を訪れる訪日外国人数の推計

	訪日外国人数 (人) (A)	京都府訪問率 (%) (B)	外国人数 (人) (A × B)
2011年	6,218,752	16.7	1,038,532
2012年	8,358,105	17.3	1,445,952
2013年	10,363,904	18.9	1,958,778
訪日外国人数が2,000万人に達した場合		18.9 <sup>(※)</sup>	3,780,000

(※) 訪日外国人数が2,000万人に達した場合の訪問率 (B) については、2013年の訪問率を使用。

## ▼京都府を訪れる訪日外国人の消費支出額の推計 (2013年)

調査項目	購入率 (%) (A)	購入者単価 (円) (B)	消費支出額 (百万円) (A × B × 外国人数)
宿泊料金	68.6	54,927	73,781
飲食費	91.0	33,694	60,078
交通費	79.8	15,644	24,439
娯楽サービス費	32.8	5,873	3,768
買物代	88.6	42,240	73,305
その他	0.7	188,230	2,687
合計			238,057

## ▼経済波及効果等の試算結果 (2013年)

(億円、人)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計
経済波及効果 (誘発生産額)	2,381	733	621	3,734
うち誘発粗付加価値額	1,383	419	427	2,229
誘発雇用者数	27,139	4,266	3,508	34,913

## ▼経済波及効果等の推移

(億円、人、%)

	2011年	2012年		2013年		訪日外国人数が2,000万人に達した場合	
			前年比		前年比		13年比
消費支出額	875	1,601	+82.9	2,381	+48.7	4,594	+93.0
経済波及効果 (誘発生産額)	1,371	2,490	+81.7	3,734	+50.0	7,206	+93.0
うち誘発粗付加価値額	824	1,491	+81.0	2,229	+49.5	4,302	+93.0
誘発雇用者数	13,099	23,734	+81.2	34,913	+47.1	67,378	+93.0

(注) 各数値については、四捨五入の関係で、掲載している数値の単純な計算値とは異なる場合がある。